

柏原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

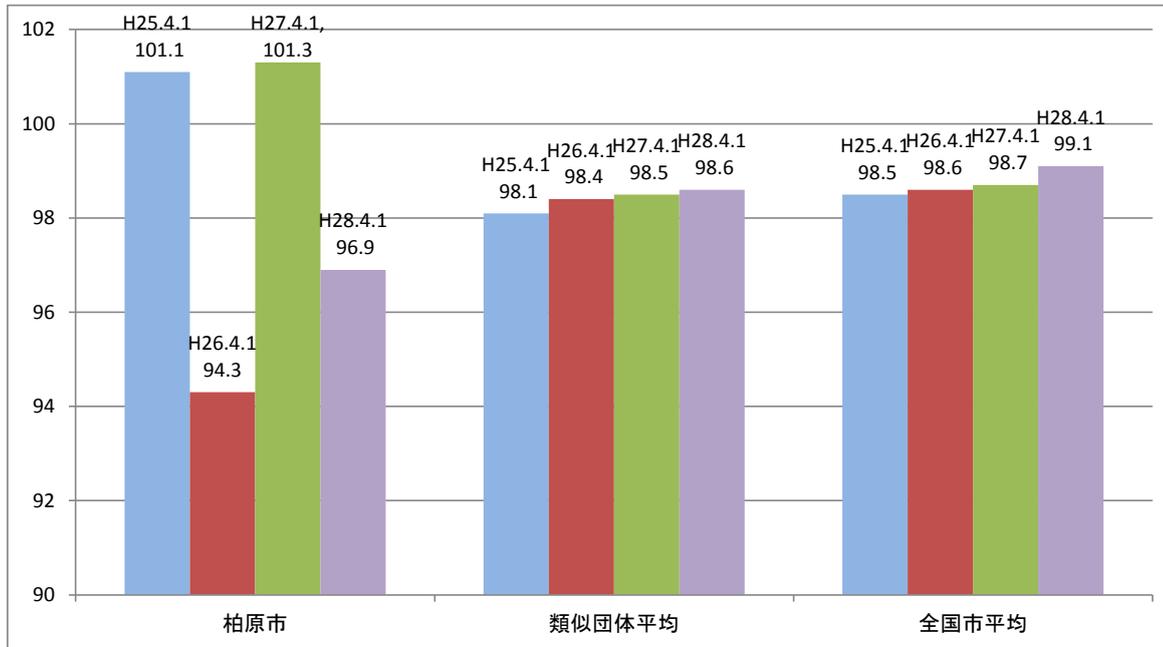
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	71,344	25,758,105	404,448	4,175,649	16.2	16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	405	1,516,295	407,869	628,001	2,552,165	6,302	5,881

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年度及び平成26年度は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成28年4月1日のラスパイレス指数が100を超えている理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ同様に実施。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準10%に対し、柏原市においても10%を支給。
 (支給時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成28年度は10%。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	5%	5%	7%	10%
柏原市の支給割合	6%	6%	7%	10%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏原市	41.7 歳	302,938 円	401,638 円	389,566 円
大阪府	42.3 歳	324,565 円	435,770 円	381,136 円
国	43.6 歳	331,816 円	— 円	410,984 円
類似団体	41.8 歳	316,886 円	387,164 円	352,967 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
柏原市	49.3 歳	16 人	334,447 円	422,736 円	412,066 円
うち 運転手	45.3 歳	9 人	329,421 円	430,166 円	416,326 円
うち 清掃員	48.0 歳	2 人	331,140 円	419,134 円	416,184 円
うち 用務員	57.4 歳	5 人	340,369 円	406,353 円	398,721 円
大阪府	51.6 歳	584 人	318,692 円	400,068 円	371,338 円
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	— 円	329,358 円
類似団体	50.7 歳	29 人	307,838 円	342,170 円	325,546 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
柏原市	—	—	—	—
うち 運 転 手	営業用バス運転手	46.6 歳	349,500 円	1.23
うち 清 掃 員	廃棄物処理業従業員	45.3 歳	290,300 円	1.44
うち 用 務 員	用務員	55.2 歳	199,900 円	2.03
大阪府	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
柏原市	—	—	—
うち 運 転 手	6,649,992 円	4,930,000 円	
うち 清 掃 員	6,517,608 円	3,968,100 円	
うち 用 務 員	6,364,236 円	2,732,900 円	

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成25～27年の3ヶ年平均)。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点で完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」と「民間(D)」とのデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員には前年度に支給された期末・勤勉手当、民間には前年に支給された年間賞与額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
柏原市	43.4 歳	362,667 円	437,567 円
大阪府	39.5 歳	340,307 円	412,555 円
類似団体	38.3 歳	286,042 円	318,975 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		柏原市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	183,300 円	180,800 円	176,700 円
	高校卒	149,000 円	146,500 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	149,000 円	151,067 円	— 円
	中学卒	140,100 円	139,400 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

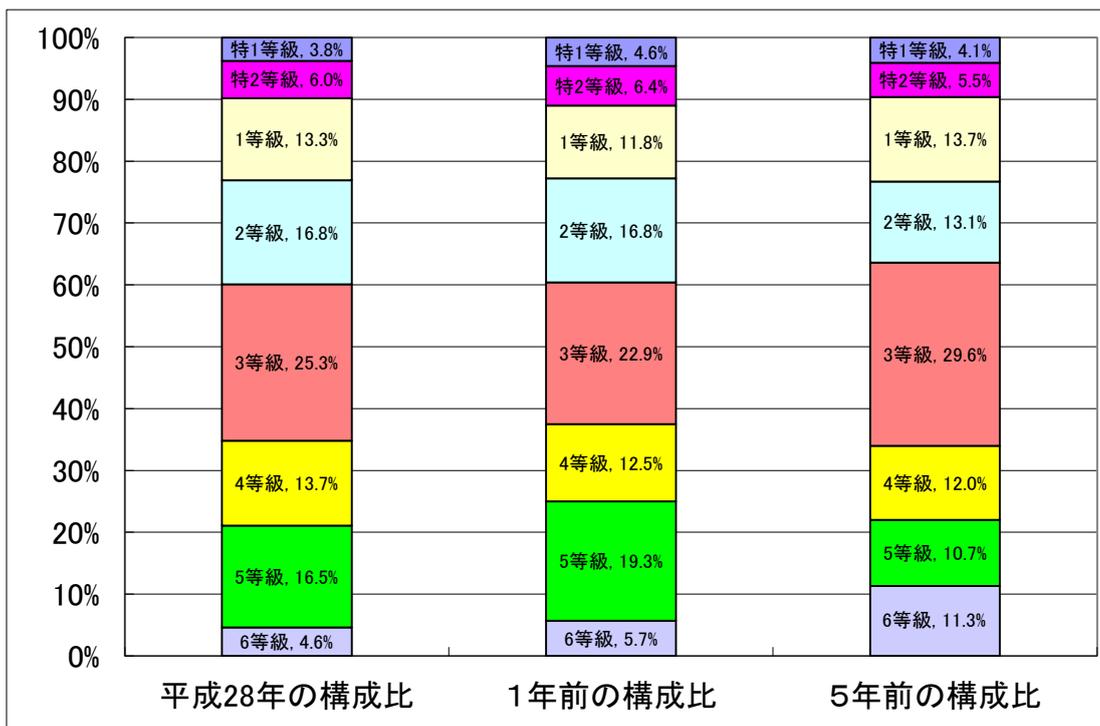
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	267,717 円	347,247 円	374,665 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	335,694 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
特1等級	部長	11人	3.8%	407,300円	467,800円
特2等級	次長	17人	6.0%	361,800円	444,100円
1等級	課長	38人	13.3%	317,700円	409,400円
2等級	課長補佐	48人	16.8%	287,100円	392,200円
3等級	係長	72人	25.3%	261,100円	380,200円
4等級	主務	39人	13.7%	227,900円	349,200円
5等級	主事	47人	16.5%	191,700円	303,400円
6等級	主事	13人	4.6%	141,600円	246,600円

- (注) 1 柏原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	柏原市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柏原市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,488 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,671 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	柏原市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

柏原市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	27.405 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	9,744 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			121,984 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			305,725 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市全域	7 %	412 人	7 %
地域手当補正後ラスパイレス指数			96.9
(ラスパイレス指数)			(96.9)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		883	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		18,390	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		12.0	%
手当の種類(手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税事務手当	市税事務手当は、市税主管課に所属する職員で、市税の賦課、徴収又は調査に関する事務を主たる職務とするもの	516千円	現年度分については徴収金額の1,000分の2、滞納繰越分については徴収金額の1,000分の5、差押調書1件につき60円、物件の引上げ1件について、100円、市税の賦課、犯則取締り又は固定資産評価のための調査1日60円
国民健康保険料事務手当	国民健康保険料主管課に所属する職員で、国民健康保険料の事務を主たる職務とするもの	183千円	現年度分については徴収金額の1,000分の2、滞納繰越分については徴収金額の1,000分の5
感染症消毒等作業手当	感染症予防に従事する職員が感染症の予防及び感染症の消毒作業又は質問若しくは調査に従事したとき	0千円	1件につき200円、1件を増すごとに100円を加算。勤務時間外に従事したときは、1件につき400円とし、1件を増すごとに200円を加算
清掃作業手当	清掃作業手当は、職員がごみその他の汚物の清掃作業に従事したとき	71千円	労務員 日額 160円
		0千円	運転手 日額 100円
ねずみ族昆虫等駆除手当	清掃主管課に所属する職員で、ねずみ族昆虫等駆除の作業に従事した職員	2千円	労務員 日額 160円 その他の職員 日額 100円
死獣処理作業手当	清掃主管課に所属する職員で、死獣の処理作業に従事した職員	86千円	1件 160円
結核患者接触手当	結核患者の家庭を訪問し、結核の療養指導に従事したとき	0千円	日額 60円
運転業務手当	大型免許の資格を要するバス、自動車文庫用バスを運転する職員	175千円	日額 100円 1か月に20日を超える職員については、その超える1日につき50円を加算
行旅病人及び行旅死亡人の収容作業手当	行旅病人及び行旅死亡人の収容作業に従事した職員	0千円	行旅病人 1件 500円
		0千円	行旅死亡人 1件 1,000円
火葬場勤務手当	火葬場に勤務する職員が、死体火葬作業に従事したとき	0千円	火葬死体1件について 1,500円
非常災害現場作業手当	非常災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防御し、又は応急的救助若しくは作業等危険を伴う緊急な現場作業に従事した職員	0千円	1日につき1,000円(深夜業務は1,200円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (2 7 年 度 決 算)	37,394 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (2 7 年 度 決 算)	204,339 円
支給実績 (2 6 年 度 決 算)	42,860 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (2 6 年 度 決 算)	357,170 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職員等、制度上時間勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (2 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円、子 6,500円※配偶者のない職員の場合の扶養親族の内 1人11,000円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算)	同じ		46,613 千円	235,420 円
住居手当	借家27,000円/上限	同じ		21,302 千円	284,033 円
通勤手当	通勤距離が片道 2 km以上である職員に支給、交通機関等利用職員で6ヶ月定期の運賃、交通用具使用者で通勤距離に応じた月額	同じ		24,063 千円	74,039 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職員に対し、職責に応じて 42,000円～90,000円を支給		管理又は監督の地位の職員に対し、職務の等級に応じた区分により定額を支給	122,204 千円	620,327 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した管理職又は監督の地位の職員に対し、4,000円～15,000円を支給	同じ		48 千円	16,000 円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	588,000 円 (840,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,037,000 円/ 435,000 円	
	副 市 長	685,400 円 (745,000 円)	857,000 円/ 578,000 円	
報 酬	議 長	560,000 円 (610,000 円)	629,000 円/ 350,000 円	
	副 議 長	520,000 円 (570,000 円)	575,000 円/ 300,000 円	
	議 員	500,000 円 (550,000 円)	522,000 円/ 280,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(27年度支給割合) 4.20 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 4.20 月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 840,000×30/100×48月×1/2=6,048,000円 退職日から1ヶ月以内、任期ごとに支給 745,000×27/100×48月×92/100=8,882,784円 退職日から1ヶ月以内、任期ごとに支給		
	備 考	減額改定:市長50%(H25.8~)、副市長8%(H26.5~)		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

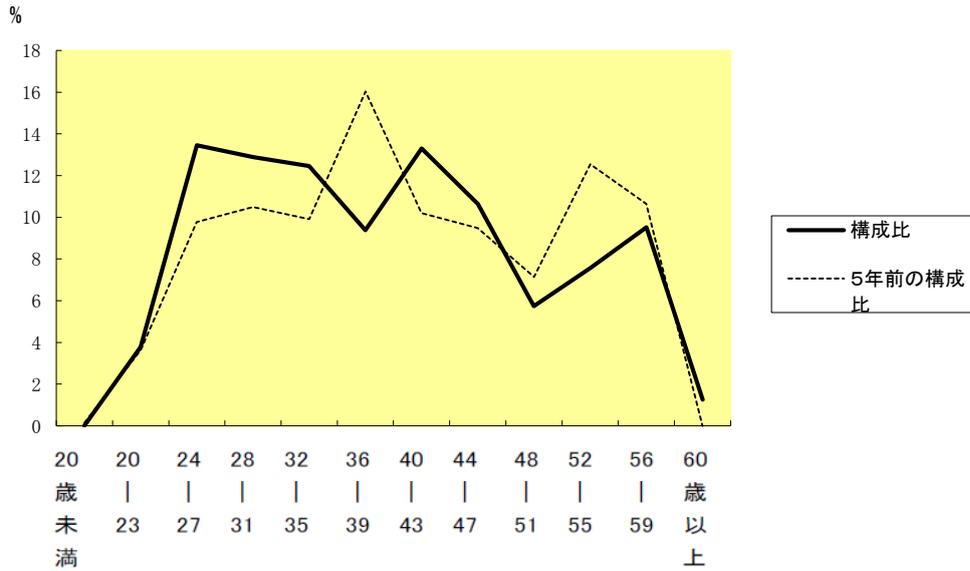
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	
		総務企画	105	102	△3	欠員不補充
		税務	35	35	0	
		民生	106	105	△1	欠員不補充
		衛生	23	22	△1	欠員不補充
		農林水産	8	8	0	
		商工	4	5	1	業務の増加
	土木	45	45	0		
	計	332	328	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 53.88 人	
	教育部門	73	69	△4	欠員不補充	
	消防部門	-	-	-		
	小 計	405	397	△8	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 71.71 人	
公 営 会 企 業 計 等 部 門	病院	228	238	10	業務の増加	
	水道	25	26	1	業務の増加	
	下水道	24	25	1	業務の増加	
	その他	32	32	0		
	小 計	309	321	12		
合 計		714	718	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.08 人	
		[833]	[833]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	27人	96人	92人	89人	67人	95人	76人	41人	54人	68人	9人	714人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	310	318	314	326	332	328	18 5.8%
教育	78	79	78	72	73	69	▲9 ▲11.5%
消防	—	—	—	—	—	—	— ()
普通会計	388	397	392	398	405	397	9 2.3%
公営企業等会計	308	303	298	306	309	321	13 4.2%
総合計	696	700	690	704	714	718	22 3.2%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
年度 27	1,309,315	230,785	149,039	11.38	11.54

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
年度 27	25	87,296	27,003	35,319	149,618	5,985	6,191

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（28年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
柏 原 市	39.9 歳	339,103 円	523,960 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏 原 市		柏 原 市 (一 般 行 政 職)	
1人当たり平均支給額(27年度)		1人当たり平均支給額(27年度)	
1,533 千円		1,488 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.6 月分	2.6 月分	1.6 月分
(1.45)月分	(0.75)月分	(1.45)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

柏 原 市			柏 原 市 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	27.405 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	21,310 千円		1人当たり平均支給額	9,744 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		7,379 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		283,792 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	7 %	26 人	7 %

エ 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		43 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		3,058 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		53.9 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	水道料金の徴収事務に従事した職員	水道料金の徴収事務に従事したとき	0 千円	現年度分納入通知書1件につき5円、 滞納繰越分納入通知書1件につき10円
薬剤等取扱作業手当	浄水場において消毒滅菌薬剤又は通電設備の取扱作業に従事した職員	浄水場において消毒滅菌薬剤又は通電設備の取扱作業	37 千円	1日 100円
緊急呼出作業手当	正規の勤務時間外に緊急作業に従事するため呼び出された職員	正規の勤務時間外の緊急作業	6 千円	1回 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	5,967 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	426,191 円
支給実績(26年度決算)	6,257 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	481,336 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	4(6)の柏原市の内容と同じ			3,729 千円	248,567 円
住居手当				2,030 千円	253,725 円
通勤手当				2,075 千円	86,455 円
管理職手当				6,344 千円	634,380 円
管理職員特別勤務手当				— 千円	— 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
年度 27	2,183,561	17,647	92,334	4.2	4.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27	24	88,776	27,813	36,642	153,231	6,385	6,129

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏 原 市	41.9 歳	345,594 円	538,790 円
団 体 平 均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏 原 市		柏 原 市 (一 般 行 政 職)	
1人当たり平均支給額(27年度)		1人当たり平均支給額(27年度)	
1,571 千円		1,488 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.6 月分	2.6 月分	1.6 月分
(1.45)月分	(0.75)月分	(1.45)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

柏 原 市			柏 原 市 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	27.405 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	9,744 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		6,943 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		289,292 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	7 %	24 人	7 %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急呼出作業手当	正規の勤務時間外に緊急作業に従事するため呼び出された職員	正規の勤務時間外の緊急作業	0 千円	1回 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	7,353 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	525,208 円
支給実績（26年度決算）	3,862 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	275,797 円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	4(6)の柏原市の内容と同じ			3,812 千円	254,133 円
住居手当				952 千円	238,000 円
通勤手当				2,111 千円	105,550 円
管理職手当				6,642 千円	553,500 円
管理職員特別勤務手当				— 千円	— 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
27	4,631,028	373,553	2,128,240	46.0	37.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
27	226	892,467	380,692	318,609	1,591,768	7,044

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,793

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	44.3 歳	531,801 円	1,317,605 円
看 護 師	37.0 歳	281,549 円	438,950 円
医 療 技 術	38.1 歳	327,120 円	501,064 円
事 務	37.2 歳	323,080 円	494,906 円

- (注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。
(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏 原 市	柏 原 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,458 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,488 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

柏 原 市			柏 原 市 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	27.405 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,718 千円		1人当たり平均支給額	9,744 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度病院事業会計決算)			69,204 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			241,074 円
			医師 661,669 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	7 %	191 (医師35)人	7(医師10) %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度病院事業会計決算)		216,615 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度病院事業会計決算)		1,314,192 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		73.0 %	
手当の種類(手当数)		7種	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績(平成27年度決算)	左記に対する支給単価
診療等業務手当	市立病院に勤務する医師	180,304 千円	市立病院の毎月の入院収益及び外来収益総額の10分の5以内の額
放射線取扱作業手当	病院及び診療所に勤務する職員で、エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業を主たる職務とするもの及びその補助者に対して、当該作業に従事したとき	744 千円	日額150円
夜間業務手当	病院に勤務する職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	30,119 千円	準夜勤1回 2,800円 深夜勤1回 3,100円
当直勤務時間内診療業務手当	病院に勤務する医師及び看護師又は准看護師が、当直勤務時間内に外来患者の診療業務に従事したとき	3,207 千円	医師1件2,000円、看護師又は准看護師1件400円
助産業務手当	病院に勤務する助産師で、助産業務に従事する助産師	255 千円	日額150円
手術業務手当	病院に勤務する看護師又は准看護師で手術業務に従事する者	207 千円	日額100円
分娩手当	分娩業務に従事したとき	1,162 千円	1分娩につき、医師5,000円、助産師2,000円、看護師又は准看護師500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度病院事業会計決算)	36,244 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度病院事業会計決算)	323,603 円
支給実績(26年度病院事業会計決算)	32,043 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	299,463 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	4(6)の柏原市の内容と同じ			19,161 千円	228,107 円
住居手当				17,610 千円	314,462 円
通勤手当				15,246 千円	157,176 円
管理職手当				57,187 千円	649,855 円
管理職員特別勤務手当				— 千円	— 円